

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職共済給付額を控除した金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	10,048,232	2,070,402	0	12,118,634
減価償却引当資産	2,866,860	0	0	2,866,860
財政運営資金積立資産	3,000,000	0	0	3,000,000
40周年記念事業積立資産	1,590,000	0	0	1,590,000
車両購入積立資産	1,864,610	0	0	1,864,610
定年退職時退職費用準備資産	2,040,509	0	0	2,040,509
新規事業等開設準備費用資産	1,442,410	0	0	1,442,410
イノベーション対策費用準備資金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	25,852,621	2,070,402	0	27,923,023

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	12,118,634	(0)	(0)	(12,118,634)
減価償却引当資産	2,866,860	(0)	(2,866,860)	(0)
財政運営資金積立資産	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
40周年記念事業積立資産	1,590,000	(0)	(1,590,000)	(0)
車両購入積立資産	1,864,610	(0)	(1,864,610)	(0)
定年退職時退職費用準備資産	2,040,509	(0)	(70,684)	(1,969,825)
新規事業等開設準備費用資産	1,442,410	(0)	(1,442,410)	(0)
イノベーション対策費用準備資金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
合 計	27,923,023	(0)	(13,834,564)	(14,088,459)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	8,247,096	5,046,120	3,200,976
什器備品	9,171,150	7,692,922	1,478,228
合 計	17,418,246	12,739,042	4,679,204

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営費補助金	国	0	13,872,000	13,872,000	0	—
運営費補助金	市	0	13,872,000	13,872,000	0	—
合 計		0	27,744,000	27,744,000	0	

6. 引当金の増減及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	